

(第71回定時株主総会招集通知の添付書類)

第 **71** 期 報 告 書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



株式会社 **加地テック**



本社・工場 ☎587-0064 大阪府南河内郡美原町菩提 6 番地  
T E L (072) 361-0881  
F A X (072) 362-4491

東京支社 ☎162-0051 東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号  
住友不動産ビル3F  
T E L (03) 3232-2651  
F A X (03) 3232-2650

大阪支店 ☎541-0053 大阪市中央区本町二丁目5番7号  
丸紅本社ビル13F  
T E L (06) 6264-8600  
F A X (06) 6264-8604

サービスセンター ☎275-0023 千葉県習志野市芝園二丁目2番6号  
T E L (047) 452-7660  
F A X (047) 452-7666

## 第 71 期 報 告 書

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの決算を完了いたしましたので、営業報告書、貸借対照表、損益計算書及び利益処分案を株主各位に御報告いたします。

**株式会社加地テック**

---

# 営業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### 1) 営業の経過及び成果

当期は金融不安やデフレ圧力が徐々に後退し、設備投資と輸出に支えられた大企業製造業が業績を伸ばし、また株価上昇による心理的効果で個人消費が上向いてきたことにより非製造業、中小企業の業績も着実に改善してきました。

このような環境の中、平成16年3月期は当社の主力商品のひとつであるペットボトル用圧縮機が設備投資の端境期であったため売上高は伸び悩んだものの、受注高においては天然ガス自動車エコ・ステーション用圧縮機が堅調であったこと、また、石油化学向け圧縮機の積極的な受注活動等により期初予算を上回る受注高となりました。

当期の受注高は5,280百万円で前期比262百万円(+5.2%)の増、当期末受注残高は1,643百万円で前期比554百万円(+50.9%)の増となっております。売上高につきましては4,726百万円で前期比593百万円(△11.2%)の減収となりました。利益面におきましては減収という厳しい状況でありましたが生産の合理化・平準化による生産コストの削減で売上総利益は1,171百万円と前期比39百万円(△3.2%)の減益にとどめるとともに、販売管理費の徹底的な削減に努めたことから営業利益では254百万円と前期比16百万円(+6.7%)の増益、経常利益では255百万円で前期比16百万円(+7.0%)の増益となりました。当期純利益は135百万円と前期比21百万円(+19.3%)の増益となりました。

営業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 圧縮機部門

主力の圧縮機部門において、受注高はペットボトル用圧縮機が落ち込んだものの石油化学向け圧縮機の受注増加により4,778百万円、前期比1百万円(+0.0%)の増。一方、売上高は4,556百万円で前期比521百万円(△10.3%)の減となりました。当期末受注残高は1,297百万円で前期比222百万円(+20.7%)の増となっております。

#### 繊維機械、その他の部門

繊維機械他の受注高は中国向けグラスファイバー撚糸機の受注で501百万円、前期比261百万円(+108.7%)の増。売上高は169百万円で前期比71百万円(△29.7%)の減となりました。当期末受注残高は345百万円で前期比331百万円(+2,456.6%)の増となっております。

## 2) 会社に対処すべき課題

我が国経済は円高や地政学的な不安材料があるものの、長期にわたるデフレが底を打ち、民間設備投資の動向にも明るさが見えはじめ企業の景況感は改善してきています。このような状況のもと、当社は競争力のある天然ガス自動車エコ・ステーション用圧縮機の販売に引き続き注力していくとともに、主力商品であるペットボトル用圧縮機をはじめ石油化学用圧縮機の受注も強化していきます。また、次世代のエネルギーである燃料電池用の高圧水素ガス圧縮機の販売にも着手し、売上の増強を図っていきます。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 3) 資金調達状況

特に記載すべき事項はありません。

## 4) 設備投資状況

当期中に実施した設備投資の総額は112百万円です。

その主なものは、エコ・ステーションに対する投資額107百万円であります。

なお、設備資金はエコ・ステーションに対する補助金受入額95百万円、残金は自己資金。

## 5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年3月期 第68期	平成14年3月期 第69期	平成15年3月期 第70期	平成16年3月期 第71期(当期)
売 上 高	6,044	5,405	5,319	4,726
経 常 利 益	275	351	239	255
当 期 純 利 益	111	173	113	135
1株当たり当期純利益	6.4円	10.1円	6.6円	7.9円
総 資 産	6,506	6,182	6,099	5,930
純 資 産	3,599	3,722	3,782	3,865
自 己 資 本 比 率	55.3%	60.2%	62.0%	65.2%

(注) 第69期から1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）で、算出しております。

---

## 2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

### 1) 主要な事業内容

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄铸件、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事、管工事の請負工事とこれらに付帯する一切の事業を行っております。

### 2) 主要な事業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社 ・ 工 場	大阪府南河内郡美原町
東 京 支 社	東京都新宿区
大 阪 支 店	大阪市中央区

### 3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	17,180,000株
株主数	2,611名
一単元の株式数	1,000株

#### 4) 大株主の状況

順位	株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
		持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
1	丸紅株式会社	6,330千株	37.66%	—	—
2	株式会社みずほ銀行	508	3.02	—	—
3	株式会社神戸製鋼所	500	2.97	—	—
4	加地取引先持株会	476	2.83	—	—
5	みずほ信託銀行株式会社	303	1.80	100千株	0.00%
6	株式会社近畿大阪銀行	200	1.19	—	—
6	株式会社東京三菱銀行	200	1.19	—	—
8	東京海上火災保険株式会社	183	1.09	—	—
9	松原佐多子	176	1.05	—	—
10	日本生命保険相互会社	172	1.02	—	—

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てております。  
 2. 当社は、株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式36株（議決権比率0.0%）を所有しております。  
 3. 当社は、株式会社近畿大阪銀行への出資はありませんが、株式会社りそなホールディングスの普通株式24,056株（議決権比率0.0%）を所有しております。

#### 5) 自己株式の取得・処分等及び保有の状況

##### ①取得した株式

普通株式 194,575株  
 取得価額の総額 28,933,190円

##### ②処分した株式

普通株式 一株  
 処分価額の総額 一円

##### ③失効手続をした株式

普通株式 一株

##### ④決算期末における保有する株式

普通株式 209,639株

## 6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
194名	△5名	43.2歳	17.5年

## 7) 企業結合の状況

当社は総合商社である丸紅株式会社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.66%）を保有しております。

## 8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	120百万円	508千株	3.02%
株式会社東京三菱銀行	50	200	1.19
株式会社三井住友銀行	24	103	0.61
みずほ信託銀行株式会社	17	303	1.80
株式会社近畿大阪銀行	15	200	1.19

(注) 持株数は千株未満を切り捨てております。

## 9) 取締役及び監査役の状況

氏 名	会社における地位及び担当又は主な職業
樋口 有三	代表取締役・取締役社長
川村 隆 勇	常務取締役 (東京支社長兼東京営業部・大阪支店・技術部・繊維機械室担当役員)
石野 開	取 締 役 (サービス部長兼サービスセンター担当役員)
山末 三	取 締 役 (第一生産部長兼第二生産部担当役員)
十合 覚 一	取 締 役 (大阪支店長)
石原 幸 継	取 締 役 (丸紅株式会社輸送機・産業システム部門部門長補佐兼産業システム事業室長)
渡辺 伸 也	取 締 役 (丸紅株式会社プラント・船舶総括部長兼プロテックス事業室長)
福 島 剛	監 査 役 (常勤)
安本 郁 夫	監 査 役
佐久間 弘 文	監 査 役 (丸紅株式会社産業機械システム事業室副室長)
宝 田 善 夫	監 査 役 (丸紅マネジメントリソース株式会社経理グループ副グループ長)

- (注) 1. 取締役石原幸継及び同渡辺伸也の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐久間弘文及び同宝田善夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成16年4月1日における担当及び主な職業の変更は次のとおりです。

氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
佐久間 弘 文	監 査 役 (丸紅テクノシステム株式会社取締役営業本部長)
宝 田 善 夫	監 査 役 (丸紅マネジメントリソース株式会社取締役経理グループ長)

### 4. 当期中の退任取締役

氏 名	退任時の地位	退任時の担当又は主な職業	退任時期及び事由
道 願 昌 孝	取 締 役		平成15年6月27日退任
龍 田 陽	取 締 役		平成15年6月27日退任
石 井 雅 浩	取 締 役		平成15年6月27日退任
田 中 央	取 締 役		平成15年6月27日退任
崎 島 隆 文	取 締 役	丸紅株式会社プラント・船舶部門部門長 代行兼テクマテックス事業室長	平成15年6月27日退任

---

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金預金	844,530	支払手形	705,464
受取手形	466,474	買掛金	225,079
売掛金	1,434,923	短期借入金	219,000
製品	68,602	未払金	37,889
仕掛品	902,634	未払法人税等	104,397
材料貯蔵品	206,550	未払費用	245,293
預け金	600,000	前受金	9,824
繰延税金資産	159,355	賞与引当金	130,000
その他の流動資産	15,269	その他の流動負債	14,325
貸倒引当金	△ 9,500	流動負債合計	1,691,274
流動資産合計	4,688,841		
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		長期借入金	7,500
建物	193,209	退職給付引当金	303,079
構築物	31,683	役員退職引当金	63,129
機械装置	217,396	固定負債合計	373,708
車両運搬具	1,220	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,064,982</b>
工具器具備品	34,798		
土地	465,586	<b>資 本 の 部</b>	
計	943,894	資本金	1,440,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>		資本剰余金	
ソフトウェア	14,046	資本準備金	1,203,008
電話加入権	2,879	資本剰余金合計	1,203,008
計	16,925	<b>利 益 剰 余 金</b>	
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>		利益準備金	141,600
投資有価証券	84,397	別途積立金	625,000
繰延税金資産	118,641	当期末処分利益	453,079
その他の投資	78,074	利益剰余金合計	1,219,679
計	281,113	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	33,503
固定資産合計	1,241,932	<b>自 己 株 式</b>	△ 30,400
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,930,774</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>3,865,791</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,930,774</b>

---

(注) 1.	有形固定資産の減価償却累計額		2,370,877千円
2.	国庫補助金等による有形固定資産 (機械装置及び工具器具備品)の圧縮累計額		130,596千円
3.	重要なリース資産		
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、技術用電子機器及び事務機器の一部、その他についてリース契約により使用しております。		
4.	担保に提供している資産	有形固定資産	201,597千円
5.	商法施行規則第124条第3号に規定する 貸借対照表の純資産額増加額		33,503千円

# 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		4,726,091
売上原価	3,554,275	
販売費及び一般管理費	917,080	4,471,355
営業利益		254,735
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,487	
保険配当金等	1,074	
その他の営業外収益	3,590	7,153
営業外費用		
支払利息	3,332	
固定資産処分損	2,401	
その他の営業外費用	252	5,986
経常利益		255,902
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,200	
投資有価証券売却益	2,129	
国庫補助金等受入益	95,000	98,329
特別損失		
固定資産圧縮損	95,000	95,000
税引前当期純利益		259,232
法人税、住民税及び事業税		188,800
法人税等調整額		△ 65,205
当期純利益		135,637
前期繰越利益		317,442
当期末処分利益		453,079

(注) 1株当たり当期純利益

7円95銭

---

# 重要な会計方針

---

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### 1) たな卸資産

区 分	評価基準	評価方法
製品・仕掛品	原 価 基 準	個 別 法
材 料	原 価 基 準	移 動 平 均 法
貯 蔵 品	原 価 基 準	最 終 仕 入 原 価 法

### 2) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### 1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 重要な引当金の計上方法

- 1) 貸倒引当金は債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- 4) 役員退職引当金は役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、役員退職引当金は、商法施行規則第43条の規定による引当金であります。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年3月30日）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

---

## 利 益 処 分 案

当 期 未 処 分 利 益	453,079,756 <sup>円</sup>
---------------	--------------------------

これを次のとおり処分します。

利益配当金(1株につき3円)	50,911,083
----------------	------------

次 期 繰 越 利 益	402,168,673
-------------	-------------

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年4月30日

株式会社 加地 テック  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 日根野谷 正人 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 木村 幸夫 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社加地テックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第71期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 当社の会計監査人であります朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第71期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月6日

## 株式会社加地テック監査役会

監査役(常勤)	福 島 剛	ⓐ
監査役	安 本 郁 夫	ⓑ
監査役	佐久間 弘 文	ⓒ
監査役	宝 田 善 夫	ⓓ

(注) 監査役 佐久間弘文及び監査役 宝田善夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上



## 営 業 品 目

### 空気及びガス圧縮機

(高圧ガス設備)  
(試験・製造認定事業所)

水冷及び空冷圧縮機

オイルフリー圧縮機

特殊高圧圧縮機

各種ガス回収精製装置

遮断器用圧縮空気発生装置

### 織 維 機 械

各種リング撚糸機

産業資材用大型二重撚糸機

スパン糸用高速二重撚糸機

タイヤコード直撚機

その他の産業機械

### 鋳 造 品

(普通鋳鉄・ダクタイル鋳鉄)

各種産業機械部品

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年 6月中
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所市場第二部
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵 便 物 送 付 及 び 電 話 お 問 合 せ 先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番 7 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 (03) 5 2 1 3 - 5 2 1 3
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
基 準 日	3月31日
一 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する産経新聞
決算公告のホーム ページのご案内	なお、当会社の決算公告は、定款紙による決算 公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当 会社のホームページ ( <a href="http://www.kajitech.com/report.html">http://www.kajitech.com/report.html</a> ) に掲載しておりますので、 こちらでご覧いただけます。